

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第18回議事録》

■日 時：令和4年12月1日(木)10:01~11:50

■場 所：大阪市役所P1階(屋上)会議室

■出席者：植木まり子、海老原城一、大屋雄裕、岡井有佳、木下祐輔、野田遊、
(名簿順)若林厚仁、本屋和宏、生澤克彦、山下研一郎、溝淵正、志村和哉、
鴨田悦史

(鴨田副首都企画担当課長)

それでは、ただいまから第18回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日司会を務めます副首都企画担当課長の鴨田です。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公表しますので、あらかじめご了承ください。

本日の終了時刻は12時を予定しております。何とぞよろしくお願いいたします。

初めに、本日のご出席者でございますが、お手元の配席図、参加者名簿のとおりでございます。オンラインでのご参加が、植木様、大屋先生、岡井先生となっております。また、伊藤先生、出雲先生におかれましては、本日ご欠席となっております。なお、植木様におかれましては、途中、10時30分頃からしばらく離席される旨あらかじめお伺いしておりますので、ご自身のタイミングで離席、お戻りをいただき、可能な限り議論にご参加いただければと思います。

次に、本日の資料の確認です。お手元の資料一式をご覧ください。次第と配席図、本日の参加者名簿のほか、資料1といたしまして、「副首都の実現に向けた目標等について」となっております。また、本日は、藤田先生から事前に頂戴しております本日の会議へのご意見、資料を賜っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ここからは座長にご進行賜りたく、よろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。それでは、会議を進行させていただきます。

本日は、副首都の実現に向けた目標等について議論を深めていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

まず初めに、事務局から資料の説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

おはようございます。副首都推進局長の本屋です。

資料1「副首都の実現に向けた目標等について」をご覧ください。

表紙をめくっていただいて2ページのところです。本日ご議論いただきたい主な論

点ということで、目標の関係となります。中間論点整理において、住民をはじめとするステークホルダーへの訴求力のある共通目標や目標年次、工程などについて検討しましょうということをしていましたので、そのことです。論点としては、まず一つ目は経済副首都ということで考えられる目標、指標とか数値目標というのはどのようなものがあるかということ。大阪府市で中長期計画とかをつくっているの、ほかの中長期計画との関係も含めてご意見いただけたらと思います。併せて経済副首都というのが主軸だと思いますけれども、ウェルビーイングについてもかなりいろいろご意見いただいていますので、ウェルビーイングに関しても同じような目標を設けたほうがいいのかどうか。設けるとした場合にどのような目標というのが考えられるのかということについてご意見いただけたらと思います。それから、目標年次。いつ頃を目標年次にするのかということについても、ほかの中長期計画との関係もありますけれども、幅広くご意見いただけたらと思います。

3 ページにまいりまして、これまでの目標に関連する主な議論ということで、経済については、経済規模みたいな話に加えて、産業構造の転換とか生産性とか起業の話があったのかと。それから、特に若者が東京に流出しているということに対する問題意識。もっと若者などを呼び込んでチャレンジしてもらおうというようなことに対する必要性の議論があったかと思えます。ウェルビーイングにつきましては、暮らしやすさとか、女性をはじめとする多様性、デジタルを活用した生活利便性の向上、さらにはSDGsとか、環境、教育、治安などの課題と言えるようなものに対する議論もあったかと思えます。

(2) で副首都推進本部（大阪府市）会議における主な議論ということで、経済について、経済力を示す指標の設定の必要性。これは特に市長が申していたと思うんですけども、東京とか愛知とかのGDP比較なんかも挙げながら、GDP、さらには雇用とか報酬とかそういう目標についての必要性の話があったところです。そして、成長戦略との差別化についての議論。これは副市長だったか副知事からあったと思えます。そもそも十分我々も言えていなかったかと思うんですけど、副首都ビジョン自体は府市で様々な計画とかをつくっているんですけども、その基点となるような、基となるようなビジョンということになっています。そういう意味で、あまり細かく書いたり、ほかのところとダブったり、いっぱいあるというのはどうなんですかねというところは多分あるのかなと思えます。後ろに各種計画もつけているので、そちらも見ながらご意見いただけたらと思います。ウェルビーイングについては、住民の共感を得るために、ウェルビーイングや社会課題などを深掘りしていく必要があるというような意見もありましたので、経済を主軸としながらウェルビーイングについてどう考えるかというようなことについて幅広くご意見いただけたらと思います。

4 ページは考えられる目標のイメージということで、左側に経済関係、右側にウェルビーイング関係、下に社会課題、それからシビックプライドの醸成で考えられるような目標を書いています。経済ではGDP、来阪観光者数、生産性、転職率、転入者数、起業の数とか率、本社所在地別の新規上場数、第3次産業の割合といったもの。ウェルビーイングでは雇用、所得の関係、平均寿命とか健康寿命の関係、ジェンダーギャップとか府民の幸福度、生活の満足度といったもの。社会課題についてはSDGs、カーボンニュートラル、学力の関係や犯罪の関係。シビックプライドでいうと、共感度とか愛着度とかそういうものを府民アンケートではかるというようなことをイメージとして入れています。最終は、ほか

の計画との関係と整合性を取ったりしながら、行政として判断するということになると思いますけれども、その参考ということで、考え方とかそれぞれの指標、これは少しこういう理由で難しいのではないかと等々ご意見いただけたらと思います。

5 ページ、6 ページに、大阪府市で一元化している中長期戦略の数値目標などを入れています。一つ目が成長戦略ですけど、成長率、雇用の創出、外国人旅行者数、貨物取扱量となっています。それから、二つ目のコロナを受けてつくった新戦略ですけど、加えてスタートアップの創出数とか府内への転入超過数みたいなことを項目で入れているという感じですが。三つ目の今検討しているまちづくりのグランドデザインですけども、これは数値目標は具体的にはないですけど、期間設定的には2025年度、2030年度、それから2040から2050年ぐらいというような設定にされているということです。あと、6 ページにある万博関係の計画ですけども、目標年次は2040年とか、あと2025年の開催時やその後の2030年がどうなっているというような設定が多いかというふうに思います。

7、8 ページはほかの都道府県の計画と目標というような形です。東京都の三つ目で、細かい話かもしれませんが、国際金融都市でどういうふうな指標をつくっているかを挙げています。世界全体に占めるシェアとか数とか比率とか、あとGDPの押し上げ効果とか、そういう項目を挙げられているようです。

8 ページのあいちビジョン2030のところでは、県民の幸福感、アンケートではかっているんだと思いますけど、そういうものとか、あと県内総生産のシェアみたいな話が出てるところです。

9 ページ、10 ページは国の中長期戦略の数値目標と目標年次について書いています。

10 ページにインフラ、まちづくり系の分を載せていますけど、インフラ、まちづくり系は割に長いスパンで、2050年とかという感じが強いのかもしれません。

11 ページにまいりまして、将来に予定される主な出来事ということで、下から上に年代が行きますけれども、2025年に大阪・関西万博、2030年がSDGsの達成目標年、2040年は団塊ジュニア世代が高齢者になります。あと、スーパー・メガリージョンができる頃と。2050年はカーボンニュートラルの達成目標年とか、あと日本の人口が1億人を割り込むというようなことになっています。

12 ページは、前回の意見交換会でいろいろご意見があったのを整理して入れていますので、参考につけているということです。

私どもの資料としては以上です。

次に、藤田先生から出されている資料です。

1 ページのところに目標についてどう考えるかということでお書きいただいています。矢印のところですけども、指標と定量的目標は記載せず、参考指標として関連する指標を示すというのがいいのではないかとというのがまずあって、その上で、指標とか定量的目標を示す場合はビジョンということで、より大きな方向性を示す指標の設定が求められるため、指標の数については、多数列挙するよりも、総合性、代表性の高いものを比較的少数に絞るほうが望ましいのではないかとというようなことをおっしゃっています。

それから、三つ目の矢印のところ、これまでに都市評価について指標化されているものについて検討したらどうかというようなことをおっしゃっています。

2 ページに、それを踏まえた都市再生における新たな評価指標のイメージということで、

内閣府のほうでされているようですけれども、それがどんなものかということで、右のほうの枠にありますけど、多角チャートによる多様性の評価というようなことになっています。指標を取って、それで地域内が今どうなっているか、それから次に目標値を設定するというようなやり方を取っているということです。あと、静的なデータだけじゃなくて動的なデータも入れているとか。3ページにまいりまして、居住者へのアンケート調査なんかもしながら、独自の指標について評価を行っているというようなところもありますよというようなことが述べられています。

4ページについては、上の4行ぐらいですけど、ほかで使っている指標を用いれば、データベースもあるので、比較が可能になるのではないかなというようなことをおっしゃっています。2の目標年次についてということで、目標年次をどうするかということについては、SDGsとか脱炭素の目標とかそういうことも踏まえて、中期は2030年、長期は2050年と設定するのがいいのではないかなというようなご意見をいただいています。

藤田先生の提出資料については以上です。

私からの説明は以上です。よろしくお願ひします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、ここから議論に移りたいと思います。資料1の2ページを見ていただきまして、こちら2ページにありますように論点が三つ挙げられておりますので、一つずつ順に議論を進めたいと思います。植木様が途中で離席されるということでございますので、ちょっと恐縮なんですけれども、まずは植木様から、三つの論点のどれについてでも結構ですので、ご意見頂戴したいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ありがとうございます。

ちょっと私、ごめんなさい、声の聞こえにくいところがあるかもしれないんですけども、ウェルビーイング向上に関する目標のところでご意見させていただきたいと思っております。

指標と数値目標ということが、ウェルビーイングのウェルという、どう、よりよい状態にということで、個人と、それから社会と、身体的にも精神的にも、そして社会的にもよい状態のことをウェルビーイングというということで、なかなかこの指標にするのは難しいなというふうに感じています。OECDで幸福測定のアプローチ、ベター・ライフ・インデックスというものがありまして、それは少し参考になるのかなと思って、こちらでご紹介させていただきたいと思います。まず大きく二つ測定するときに指標を取ってしまして、一つが現在の幸福という側面で指標を持たれています。その中でも現在の幸福というのは、さらに生活の質というのが8項目ありまして、もう一つが物質的な生活条件というのが3項目あります。生活の質のところは、ウェルビーイングの身体のところにもあるんですけども、健康状態とか、ワーク・ライフ・バランスとか、あと社会とのつながりですとか、教育と技能、市民参加とガバナンス、環境の質というのと生活の安全、そして最後に主観的な幸福というところを持たれています。これは具体的に指標を詳しく見ると出てくると

思うんですけれども、主観的な幸福のところは、ほかのウェルビーイングでもよく言われるのが、ウェルビーイングも二つのポイントがあると言われていて、それは、選択肢があるということと、自己決定できると。これはポイントですということでもよく言われているんですけれども、あともう一つの生活条件のところの3項目は、所得と富、仕事と報酬、住居と、この三つが挙げられています。

このOECDが取っている幸福測定は、現在の幸福だけではなくて、未来の幸福を支える資源というのも指標で持たれているのが面白いなと感じています。

未来の幸福の持続可能性という観点から、自然資本ですとか経済資本ですとか人的資本、社会資本という、この四つの資本を基にこのデータを取っていらっしゃる。この重要な特徴としては、自然資本のところは大気汚染とか森林面積とか再生可能な淡水資源とか絶滅危惧種とかそういったことを指標にされていて、人的資本のところは学歴とか失業率とかそういったところを指標にしています。社会的資本のところは、利他とかそういう取組につながってくると思うんですが、ボランティア活動、他者への貢献、あと投票率とか政治への関与ですとか、そういったことが指標に挙げられています。

この幸福度測定、OECDが取っているものの特徴だと思っているのが、国全体の経済状況というところではなくて、世帯とか個人に焦点を当てて、景気に注目されているということだと思っています。例えば、幸福の成果に焦点を当てた指標になっているということなんですけれども、よく教育が充実しているというときに、その教育への支出がどれだけあったかですとか、教員数はどれぐらいかとかデータを取られることもあると思うんですけれども、それよりも、その教育を受けた方が本質的にどうなったか。例えば、教育によってどういう能力を獲得したのかということに目を向けている指標になっているということです。経済成長とこのウェルビーイングって、なかなか成立しないんじゃないかということも言われていると思うんですよね。GDPだけではかれないところに環境の問題とか不平等の問題というのがあると思うんですけれども、そこを補っていくということで、経済成長でめざしていく方向性と、大阪としてのウェルビーイングでどういう大阪をめざしていきたいのかといったときに、無視できないと思いますので、生活の質が現状どうなっているかですとか、未来に向けてどういうことを期待されているのかという意味で指標を持つというのも可能性としてあるのかなと感じております。

どうしても、個人のウェルビーイングと、社会とか集団のウェルビーイングと、個人から広げて考えていかないと、行政で考えるときというのは難しいのかと思います。まずは個人の自立性ですとか、先ほど申し上げた選択肢がある社会ですとか、自己決定していけるような環境があるとかということが整って、次のステップで人間関係とか組織の中でよりよい関係をつくっていくことにつながる。さらにソーシャル、社会の中でつながっていくと思います。心身ともに満たされた個人が地域でつながっていくような、そういった社会が実現できればいいなというふうに思っています。

OECDの指標は今後の参考に見ていただいてもいいかなと思いましたので、意見として出させていただきます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

植木様、ありがとうございました。

OECDの指標では、国全体ではなくて、世帯とか個人とか社会とかに焦点を当てていると。そしてGDPはその都市の付加価値にしかすぎませんので、GDPではかれないものをウェルビーイングという観点から捉えるというお話かと思いました。ありがとうございます。OECD、ご紹介いただいた非常に多種多様な指標を取り上げて総合的に検討されていると理解いたしました。どこまでできるかというのはあるかとは思いますが、ただ、ウェルビーイングをはかるときにはOECDの見方というのは非常に参考になるのかなと思いました。ありがとうございます。

それでは、事前にいただいた藤田先生のご意見でしたり、先ほどの植木様のご意見も踏まえまして、一つ目の論点の経済副首都の観点から考えたとき、分かりやすく共感を得られる目標、これは指標とか数値目標という考え方になると思うんですけれども、どのようなものがふさわしいと考えられるか、先ほどご紹介いただいた他の中期計画とかの関係も踏まえながら議論したいと思っております。

時間につきましては、取りあえず11時前ぐらいまでをめどに進めたいと思っております。

それでは、どなたからでも結構でございますので、ご意見ある方、挙手または挙手ボタンでお願いできますでしょうか。

海老原様、お願いいたします。ありがとうございます。

(海老原アクセント株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

海老原です。ずっとこっちに来たいと思っていたんですけれども、すみません、都合がありまして、久しぶりの現場で失礼しました。

今日の議論なんですけれども、まず1個目とかに入る前にといいますか、ちょっと皆で確認してほしいのかなと思うのは、前回からの市長とか副市長等からのご指摘があられると伺っているほかの指標とかほかの目標との重複があるのか、あっていいのか、あってはいけないのかとかいうか、ないほうがいいのか、別のものなのかみたいなどころというのは、まず前段として整理しておいたほうがいいのかなと。この副首都ビジョンというのがほかの戦略なんかを全体的に包含するもの。タイトルとしては副首都ビジョンということになっていますけど、それはある意味大阪のめざすべき方向を一番分かりやすく示したものであり、殊さら何か副首都という固有名詞のことだけを指しているわけではないのであるというのであれば、ウェルビーイングなんかも含めて幅広い指標を取り込むべきだと思いますし、ある意味では、ほかに既にある戦略目標、先ほどの資料にありましたようなものというの中から選んでいく、あるいはその最大公約数的なものを選んでいくというような考え方、アプローチのほうが、新しいものをつくってしまうよりかえって分かりやすいのかなと思いますし、それではなくて、ほかの戦略目標等もある意味並列的に、これは副首都というのをめざすべきもの、それに対してやらなければいけないことというのを具体で示すものであるということであれば、そこはほかの目標とある意味違うものであっても、逆にこれ用にスペシフィックな指標があったほうがいいのかなとも思うので、ちょっとそのあたりの認識を事前に合わせたほうがいいのかなというふうに思ったところでした。

恐らく1回目、2回目ぐらいで議論されているというか、資料が出ているとも伺っているんですけれども、すみません、そのあたりちょっと私がまだ委員じゃなかったというこ

ともありまして、念のため、すみません、冒頭で確認させてください。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ご指摘ありがとうございます。

おっしゃるとおりでして、他の成長戦略とのすみ分けといたしますか、関係性をどうするかは認識共有しておいたほうがいいのかと思います。私自身は、こちらについては、先ほど最大公約数というお言葉をいただきましたけれども、これに近いのかなと思っております。副首都ビジョンはビジョンである一方で、他の成長戦略というのはそれを具体的に実行するための戦略、ストラテジーと私自身は思っておりますので、そういう意味では各ストラテジーの上段というわけではないんですけれども、それを最大公約数的に表したものが副首都ビジョンであると考えております。並列に考えるというよりは、全体的に包摂するようなものだという考えですけれども、皆さん、いかがでしょうか。ちょっとすみません、これは私の考えなんですけれども。

では、野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

私も今の座長のご意見に賛成いたします。なかなか行政の計画というのは非常に体系的に作るの難しいと思います。一番上に、最上位計画があって、それ以外がものすごく細かく整合的になっているとはいえないです。通常民間企業の戦略計画のような形にはなっておりませんので。しかも、計画の期間がちょっと長過ぎるという点があります。民間企業であれば、中期経営計画は長くても5年というのが普通です。しかも、指標を設定する場合は、5年ぐらいいたらみんなちゃんと計画の内容を認識できるんですけど、10年、20年の目標の場合、毎年ちゃんと進捗状況を確認するというシステムが内包されていない計画がかなり多い中で、今回の計画を長期のビジョンと捉えて指標を設定してもどうかという点があります。このため、まずはビジョンという考え方からいくと、今、座長がおっしゃられた最大公約数的な形で、いろんな方面でつくっていくというふうに、これまでの実情からならざるを得ないのかなという気はします。その中で、海老原さんがおっしゃられたように整合が取れないような、矛盾するような指標がもし出てくると、そこはちゃんと確認して、矛盾しないような形のものをつくっていくというのがあるのかなというふうに思います。

以上です。

(本屋副首都推進局長)

ちょっといいですか。基本的には、先ほども申しましたけど、副首都ビジョン自体はいろんな計画の基になるものというような位置づけになっていると思うので、それを踏まえて各計画はつくられて、それぞれもう少し細かいブレイクダウンしたところで計画をつくっているというようなことになっていると思います。ただ、おっしゃるように、そんなにきっちり整合されているかどうかはあるかもしれませんが、考え方的にはそういうふうになっているので、ほかのところとあまり矛盾があつたらいけないでしょうし、全然違うものというののもちょっとおかしいことになるのかなという気はします。

その上で、現行の副首都ビジョンは割にいろんなことを入れているのですけれども、今回やっぱり経済副首都と割と大きく打ち出しているので、経済の関係の目標をどうするかという話がまずあるのかなという気はします。その上で、ほかの分も含めて包摂するというのであればウェルビーイングのところもあるとは思いますが、そこをつくるのかどうか、つくるとしたらどんなものをつくるのかというような思考の流れかなというふうな気がします。すみません、補足的でごめんなさい。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

その他、本件についてご意見などございますでしょうか。

では、木下先生、お願いします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

私も、今回副首都ビジョンを、特に経済副首都をめざすということで、やっぱり経済というキーワードが入っているというところが一番大事だと思っておりまして、やはり経済副首都をめざすという点については、市長、知事と同席された場でも一定認めていただいていたのかなというふうに認識しておりました。そういった中で、共感を呼べるかどうか。例えば経済の副首都をめざすということは、やはり大阪は日本で東京に次ぐ都市であるという認識はありますので、そういった点から考えると、経済を前面に出すということは大事だろうと思っております。では、ウェルビーイングとか社会課題の解決が不必要かと言われると、決してそうではないと。むしろ経済、それから雇用、もしくは起業、そこら辺を支えるもの、もしくは車の両輪としてこういったものがあるということで、いずれも欠けてはならないものだという認識がこのビジョンの中で出ていけばいいのかなと思います。確かに幸福度、それからGDPではかれないものというふうに言うのはありだと思うんですけども、そうやってしまうと、じゃあ、何で経済副首都をめざすのかというところと矛盾が生じてしまうんじゃないかというところがちょっと心配と思いました。別にウェルビーイング、社会課題を主じゃなくて従にしろという話ではないんですけども、中での整合性、経済副首都と言っている以上、そこは整合性を取っておく必要があるのではないかと感じます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございます。

矛盾をなくすというご意見ですよ。この副首都ビジョンの中でも矛盾をなくすということも大事ですし、他の成長戦略とも矛盾をなくしていくというのも大事だという話かなと思いました。ありがとうございます。

というところで、この副首都ビジョンの位置づけ、他の戦略との違いは位置づけていきたいなと思っておりますので、よろしいですかね。ちょっとその前提を踏まえまして議論に入らせていただければと思います。ありがとうございます。

それでは改めまして、まず経済副首都という論点からご意見を賜ればと思うんですけ

れども、論点一つ目です。この点についてはいかがでございましょうか。挙手または挙手ボタンでお願いいたします。

では、大屋先生、お願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

ほかの先生方から出ている話と重なるわけですが、これ非常に長期のビジョンで、つくった順番はともかく論理的に言うと、ほかの計画に対してアンブレラとして傘のようにかかるようなものだというような感じで考えています。なので、長期トレンドを見て、大づかみの指標で把握するということを考えればいいですよという感じがします。だから、細かく見過ぎない。目標年次は3番目の論点ですが、何十年も先の話を考えようというのに、例えば3か月に一回ずつはかかっていくんですかみたいなことで考えると、そういうことはしないよねというのが一つだと思います。

それから、経済副首都といったときの考え方として、まずもちろん経済的繁栄がありますよね。活気のある経済というのと、ただ、それと市民生活の両立みたいなことをビジョンとしては出していると思うんですよ。なので、割と客観的な数値からはかれる経済面での活気というものはかるものと、それと市民の幸福、だから2番目の論点でウェルビーイングの話がどうなっているかということを考えるような指標。その両面を捉えることを考えていけばいいでしょうねというふうに思います。経済については、ほかの経済戦略なんかでも出ている数字が多いと思いますので、そういったものを投げておくという言い方は悪いですけど、そこできちんと把握していきますというようなことをきちんと説明すればいいのかなというような気もいたします。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大屋先生、ありがとうございます。

おっしゃるとおり経済的な側面については多種多様な成長戦略が示されてまして、それぞれの成長戦略で細かい指標は設定されていますので、そういう意味ではそれをしっかりと包摂していくといいますか、それをしっかりと見ていくというような大きな枠組みから経済副首都をめざすというご意見、ありがとうございます。私も同じような考えでございます。

それでは、その他、経済副首都の側面からご意見ありますでしょうか。大丈夫でしょうか。

では、野田先生、お願いいたします。

(野田同志社大学政策学部教授)

経済副首都の観点から見て、一部ウェルビーイングにも関わることですが、私はやはり若者、あるいはチャレンジという概念を前面に打ち出すビジョンが望ましいと強く考えております。要は活気がある状態、さらにウェルビーイングに関しても対象を若者のウェルビーイングというふうにする必要があると思います。地域全体を持ち上げるためには、成長する層が引っ張っていく形の社会をつくっていく限りは地域の成長は見込めないと

思います。中間層にターゲットを絞ってそこに支援を行ったところで、全体が沈んでいくということを促進するような形になると思いますので、そういう意味でいくと、一応、最終的な成果であるアウトカムの指標としてはやはり人口とか就業者がこの大阪でたくさんいるという状況をめざすべきであると思います。人口というのは、おそらく20代、厳密には25歳ぐらいから40代ぐらいの人たちの人口が一定数常にいるという状態です。それから、就業者数ということからすると、例えば大阪出身の人で最初に就職した民間企業の就職者数、その比率ですね。就職すべき年代の人たちが何割大阪に就職するか。以前も言いましたが、私の大学でいけば大体50%は東京に就職するんです。関西で育って東京に就職するということです。前に居住していた愛知県の愛知大学では大体80%が愛知県。静岡も大体80%の就職比率です。そういうイメージでしたので、若い人たちが経済活動を担い、生活していくということなので、ウェルビーイングの要素も含まれているというふうに考えます。それとあわせて、そういう成果であるアウトカムに至るまでのアウトプットの指標としては、事業化がどれぐらい創出されているのかという数があげられるかなというふうに思っています。だから、事業化の数そのものを何らかの形で測定するということです。創業ということも必要だと思いますけれども、事業化の数ですね。さらには革新的な事業化の数というものを測定するということが必要だと思います。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

野田先生、ありがとうございます。

単に成長をめざすというだけではなくて、例えば成長を担う就業者のところでも、やはり若者とか働き盛りの人がどれぐらい大阪に残ってくれているかという視点からのご指摘、ありがとうございます。

それでは、岡井先生、お願いいたします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

皆様のご意見とかなり重なるところもあると思いますが、まず経済副首都という経済というタイトルがついている以上は、やはりGDPとか雇用とか所得とかそういうものは重要だろうと思います。もちろん所得が高ければたくさん税金も納めてくれるわけですし、それがほかのことにも使えるという意味では、まずそういったものがベースになるというのは理解しております。

一方で、大阪は低所得者の世帯やシングルマザーが多いというようなデータがあったかと思っております。そういう点では、経済的な豊かさをより多くの方が感じることができることが大事なかと考えますし、そういう視点に立つと、所得の中でも世帯所得や人口一人当たりのGDPといったようなものが一つ参考となるというか、少し注視しなければいけない指標かなというふうに考えております。

高額納税者がたくさんいるというのはもちろんいいことですが、低所得世帯がほかの都道府県に比べて多いというのはマイナスですので、まずはそのマイナス面というのを改善するということが最初にするべきことではないだろうかということです。低所得世帯がみんなではないですが、低所得世帯が多いと犯罪率が高いとか、そういった関連性もあると

というようなことを聞いたこともあります。所得だけではないですが、より多くの方が豊かさを感じることで犯罪率の減少につながり、安全なまちにつながるといふように、いい循環が生まれてくるかなと考えております。

また、誰もがチャレンジできるまちということも非常に重要かと思っております。先ほど野田先生からご指摘ありましたように、関西には大学がそれなりにあって、関西出身の子が関西の大学で学びますが、就職で東京に行く学生が非常に多いということは残念だなと思っております。チャレンジという観点からも、起業という数値も重要と思えますし、起業の数だけではなく、起業した企業が5年後や10年後に存続しているのかどうかというようなことも併せて見ていくと、持続的にうまくチャレンジできる環境があるというようなことを示すことができるのかなと思っております。また別の話かとは思いますが、行政がスタートアップや、それを継続するようなことを支援することも大事なかなと思っております。

最後に、指標として大事なかなと思うのが転入者数です。社会増はもちろんですし、自然増というのも子育てしやすい環境ということを示す指標になるかなと思います。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

岡井先生、ありがとうございます。

一人当たりのGDPを例に出していただきました。ありがとうございます。全体が単純に豊かになればいいというのではなくて、やっぱり二極化を防ぐという意味で、所得の低い世帯やシングルマザーの世帯とかが経済的豊かさを感じることができること。あと、やはり東京に流出する学生も多い中で、チャレンジできる街であることを何らかの指標とかで示していくこと。あと、転入者数ですね。どうしても若者は流失が多くなっていますので、転入者数とかも一つの指標になるというご意見、ありがとうございました。

それでは、海老原様、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

ありがとうございます。

ちょっと今考えていたんですけども、先ほどのアンブレラの指標をめざしていくみたいな、あるいは経済的副首都という観点ということでも考えたときに、経済的副首都というのが、例えば日本で2番目にGDPが多い地域ということなのか、あるいは1番なのかなのだと、目標の設定自体も難しいし、つまらないかなという気もしてまして、どちらかという海外の方とかが成熟したモデルを日本に学びに来ようと思ったときに、政治的システムを学ぶのであれば東京に行くと。経済的システムを学ぶのであれば大阪に来るみたいな、そういうようなイメージ。必ずしもそれが、その国とか地域にとって、いろいろコミュニティとか国民性の違いとかがあると思うので、そのままコピーするかどうかは別にして、ある種、完成しているというか、成熟度の高いような経済システムを持っているというようなところというのが、ある意味経済的副首都。日本において、東京に何かがあっても大阪があるから安心して日本に入れるよねというふうに思えるみたいな、こういうところをめざしていくというのは、一つ共感が得られるかどうかは分かりませんが、

私としてはイメージできるかなと。特に、ちょっと逆算的ではありますけれども、ライフサイエンスの産業があったり、観光の産業があったりとか、あるいはこれから脱炭素化みたいなことを考えたときにも、そういった産業も魅力がある地域であるということを考えて、これから伸ばしていかなければいけない産業とか、あるいは地球全体が向かっていかなければいけないような社会システムみたいなものというのをこの地で作くり上げられる可能性も高いのかなと思いますので、そのあたりをうまく一番上位のビジョンの中の1個に入れ込んでいって、それに関わる指標を入れ込めるといいのかなと。例えば、サーキュラーエコノミー的な発想とか、そういったことというのももしかしたらあるかもしれませんし、こういったことをアンブレラに掲げれば、ウェルビーイング的な項目というのでも幾つも下にぶら下がっていても、非常に関連性を持って整理できるのかなと思いましたので、そういうような立てつけもあってもいいのかなというふうに思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

海老原様、ありがとうございます。

おっしゃるとおり、副首都だから、規模で2番をめざすというような話は、確かに盛り上がりがないといえますか、なかなか共感も得にくい話かなというところがありますので、そうではなくて、経済的システムですよね。数値目標を達成するのではなくて、大阪としての経済の仕組みとかを誇れるような、そういう形の打ち出し方をしていくことは、おっしゃるとおりだなと思いました。ありがとうございます。

それでは、その他。

では、木下先生、お願いします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

私も、先生方の議論をお聞きしていて、非常になるほどなと感じるところが多くて、これまで意見交換会の中で特に若者について議論をしまいたところですけども、目標のイメージのところに関することが一見して見られないというところが、課題としてあるのかなと思っております。では、養育状況をはかる以外のところで、例えばさっきあった地元の進学率とか地元の就職率みたいなところは、例えば大学が出していたりとか、文部科学省の学校基本調査だったのでしょうか、進路先が県内なのか県外なのかみたいなデータを出していたと思いますので、そういう形で客観的に人材をとどめおくことができているのかどうかというも見ていければいいのではないかと思います。

あとは、やはり経済のダイナミクスということを考えてと起業になると思うんですが、例えば起業を促進するような材料として、例えば人口10万人当たりのコワーキングスペースとか、何かもっと創業支援をしているような指標、創業支援に資するような指標等がここで出てくれば、例えばどれくらい新たなチャレンジ、起業の動きがあるのかどうか、こういったところも焦点に入ってくるのかなと感じましたので、新たなご提案というわけではないですけども、意見として申し上げたいと思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございます。

確かに副首都ビジョンは長期的なビジョンである以上、これから未来の大阪を担っていく若者に関する何らかの指標や方向性は必要というのは、おっしゃるとおりかなと思いました。ありがとうございます。あと、若者だけではないんでしょうけれども、起業支援についてもおっしゃるとおりだなと思いました。ありがとうございます。

それでは、一通りご意見頂戴したかと思しますので、ありがとうございます。私も皆様と同じような意見でして、経済的な話というと、どうしても一番分かりやすいのがGDPかなと思うんですけども、皆様のご意見を聞き、仮にGDPを上げるにしても、質が大事なのかなと思いました。例えば単にお金を持っている人がますます豊かになってGDPが上がったんじゃなくて、若者が増えたことでGDPが上がったとか、全体的な底上げがあってGDPが上がったとかという、質が大事なのかなと思いました。あと、必ずしも定量的でなくてもいいのかなと感じました。海老原様のおっしゃるとおり、経済的なシステムで大阪が誇れるようなモデルを確立するとか、ある意味定性的なものになってくるのかもしれないですけども、そういうところをめざしていくのも非常に重要かと思いました。ありがとうございます。

それでは、一つ目の論点について、追加でもしご質問とかご意見とかありましたらお願いできますでしょうか。

では、野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

先ほど海老原さんをご提案された経済システムについてです。少し意味合いが違うかもしれないのですが、現在自治体ごとの効率性の研究を今やっております、まだ投稿したばかりなのでアクセプトされるかがどうかは分からないのですが、共同研究の結果に基づく自治体の効率性で見た場合に東京については異なるイメージが明らかになりました。労働生産性というのは最も重要な指標であり、一人当たりのGRP、GDPで把握できますが、完全にアウトカム指標です。要はそこに至るまでの経済システムの何らかの影響を受けてアウトカムになるんですけども、それを単純に一人当たり労働者で割っているの、何か頑張ったからそうなったのかわからず、なかなか要因にたどり着かないというのがあります。歳出やその他のインプットと人口とか税収といったアウトプットの効率性で見た場合に、大阪はそんなにものすごく低いわけではないです。実は割と東京は低いというのがあります、愛知や神奈川とか埼玉の効率性は結構高いんです。というような感じでいくと、経済システムというのは自治体の効率性みたいな指標を採用すればよいのではないかなと1点思いました。大阪ならではということをめざしていくのであれば、最終的に経済にどう結びつくかということまでは明確に提示はできないんですけども、少なくとも行政が産業政策において非常に効率的にやっているんだというようなところを見せるというのも一つかなというふうに思いました。

それと、細かい話なんですけど、第3次産業の割合と書かれているものは、ちょっと私あまりこれには賛成しておりません。第3次産業割合だけが高まっていくとなると、ちょっと危ないんじゃないかなと思っています。大阪は割とものづくりの基盤が結構たくさんあ

るような地域です。関西は精密機械も科学もありますので、そういうところが多分売りになるんじゃないかなと。ひょっとして第3次産業の割合を高めていくと、すかすかの経済になるのかなと思います。要はあまりこれから求められないような人たちをたくさん抱えてしまうような経済になるような気がしましたので、この指標はちょっと違うののではないかなと思いました。すみません、細かい話ですけども。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

非常に興味深いお話ありがとうございます。

東京が低いというのは、私聞いていて意外だなと思いましたので、自治体の効率性という観点、非常に勉強になりました。ありがとうございます。

第3次産業についてもご意見ありがとうございます。確かにどんどん効率化が進んでいくと、サービス関係ってまさにまだ効率化の余地は大きいですので、逆に危険が高いというのはおっしゃるとおりだなと思いました。

それでは、ほかにございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、一つ目の論点についてはここまでにしたいと思います。ありがとうございます。

では、次の論点に進みたいと思います。

ちょっと先ほどもいろいろウェルビーイングについてもお話いただきましたけれども、二つ目の論点につきまして、ウェルビーイングの向上に関する目標ですね。指標や数値目標について、必要性をどのように考えるか。必要とした場合、どのような目標が考えられるかについて議論させていただければと思います。

時間につきましては、またこれも30分ぐらいを考えておりますので、11時半ぐらいをめどに進めたいと思っております。

こちらについて、どなたからでも結構ですので、もしご意見ありましたら、挙手または挙手ボタンで。

大屋先生、ありがとうございます。お願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

大屋でございます。

私、法哲学の専門家なので一応その観点から申し上げますと、幸福の指標のうち主観面と客観面を分けた上で、客観面をはかるのが普通はウェルビーイングという考え方なんです。なので、典型的には国連の人間開発指数とかあいつたもののように識字率とか平均余命ではかっていくというタイプのことをやるんですけども、これは成熟した社会ではあまり精度がよくないというのは分かっているわけです。つまりそういうベーシックニーズは満たされちゃった後なので、客観面ではかってもそんなにきれいな差異は出ないというようなことがよくあります。なので、どちらかという主観的な満足度、ウェルビーイングと書くんだけど、主観的な満足度のことをみんな気にしているよねというのは踏まえておくべきことで、そのときに、じゃ、主観的な満足度をどうやってはかたらいいですかという、ご紹介されていた愛知県の指標のように、継続的に満足度調査みたいなのをやるというのは一つの手法なんですけど、手間がかかる割に、そんなに精度はよくないん

ですね。つまり、どのぐらい満足ですかと聞かれて、どういう答え方をするかというのは、例えば文化によってもかなり偏りがあるのは知られていまして、アメリカ人はよく5点満点をつけるんだけど、日本人は4点大好きなのでみたいなことがよくあるんですよ。それを考えると、むしろ足による投票という側面に注目したほうが有効だろうなと思います。これは先ほどの経済副首都の観点から野田先生が強調された要素に重なるわけですけど、要するに、ここの都市の生活はよさそうだよねと思ったら周りから集まってくるし、満足していたら出ていかないだろうと。だから、人口動態によってこのウェルビーイングというものはある程度評価することができます。もちろん人口動態というのは既にはかっている数字ですので、それを分析していけばよいよねということだと思います。その際に、野田先生おっしゃったように、これは私も本当に同感なんですけれども、22歳で例えばどう動くか。就職のときにどういう動き方をしているかということとか、やっぱり若者が集まるまちになっているかということ。あと、これは私、もうちょっと加えて強調したいと思うのが出生率です。つまり、子どもをつくろうと思えるほどちゃんと生活が安定していて、将来の夢を見ることができていれば子どもをつくと。その意味で、これは昔、愛知県知事が強調しておられたことなんですけど、自然増というものが実現できている社会というのは、やっぱり生活の安定とかそういう観点での満足度が高い社会だというふうに思います。そのとき強調されていたのは、47都道府県の中で、その年、自然増したのは愛知県と沖縄県だけだったということでした。ここは結構有効な指標だというふうに思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大屋先生、非常に勉強になりました。ありがとうございます。

私もアンケートで4点大好きで、4点つける派です。非常に勉強になりました。ありがとうございます。あと、既存の人口動態とか出生率等でそういった主観的な満足度がはかれるというご意見も大変参考になりました。ありがとうございます。

それでは、岡井先生、お願いいたします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

ありがとうございます。

今の大屋先生のご意見に同感するところでございます。ウェルビーイングの向上と言われると、客観的な数値ではかれないのではないかと考えております。国連などでの調査結果というのは、かなり生活環境が貧しくて衛生面が悪いというような負の影響があると、当然ウェルビーイングではないよねというもので、そういうものをはかるときにはもちろん有効だと思いますが、今の日本の社会での適用はなかなか難しいかなと考えております。例えば所得も、年収が600万円あればそれで満足だ、幸せだというふうを感じる方がいる一方で、それでは足りないと思う方もいて、まさに気持ちというもので感じ方というのは様々でして、数値基準で判断するということには限界があるように思っています。一般的な都市ランキングは客観的に示す必要があるということで、多くの指標が使われていて、経済面、医療、交通利便性や観光地、宿泊施設の客室数など様々なもので示されていますが、それがよければ、そこに住んでいる人たちが幸せなのかということ、やっぱり違うので

はないかなと思っています。

そうすると、他の方法ではどうするのかというと、アンケートということになるかと思いますが、大屋先生言われていたように、アンケートでどこまで正確にはかれるのかというところはもちろん一つ課題だと思います。ただ、それ以外の方法でどう示すのかというときに、なかなか思いつくものがないので、アンケートも一つの結果かなと思っています。毎年なのか、お金の問題もありますので5年ごとなのかは分かりませんが、そこに住んでいる方々の満足感というものがどういうふうに変化しているのか、上昇しているのかどうか、年齢層によってその上昇がどうなのかということは、それが全てではないですけれども、一定の傾向は見られると思っています。ただ、費用対効果という意味では疑問があるというのは、事実だと思います。

どうしても客観的な数値でということならば、先ほども発言させていただきましたが、転入者数でしょうか。人口増という意味では、自然増、社会増、両方とも、先ほど大屋先生もご指摘されていましたが、そこは非常に重要だと思っています。社会増はもちろん、ここに住みたいなという理由で来られる人、もちろん仕事の関係で来られる人、いろいろかと思っていますけれども、どちらにしてもそこに仕事があるというのは経済面でのプラスだと思いますし、自然増というのはそこで子育てをしたいというふうに思う根拠です。結婚したときにはそれほど意識されないらしいのですが、子どもができたときにどこで育てようかなと考えるときに、ちょうどマイホームを買うような時期と年代的に重なるというのもあるらしいのですが、どこに住もうかなと考える人が多いというのは、住宅分野でも言われていますので、このような人口動態というのは非常に意味があるかと思っています。

先ほど経済面の話のときにも言いましたが、世帯年収や男女の賃金格差など男女別の正規雇用の割合というようなこともある程度意味があるかなと考えております。例えば、女性が正規職員として働きたいと思ったときに、それが実現する社会なのかどうかということです。一方で、男性でも、外で働くよりも家のことをやるほうがいい方もおられます。女性が外で仕事をし、男性が家のことを担うことが望ましいご夫婦も当然いらっしゃると思います。しかし、一般的には男性のほうが収入が高いということで、本当は働きたくないけれども男性が働き、子どもがたくさんいるなど様々な事情で、どうしても共働きが難しい場合に、家のことは女性が行うというようなご家庭もあるかと思っていますので、やはり選択できる環境が重要かなと思います。そういう点では、最初に植木さんがご指摘くださっていたと思いますが、選択できるということは非常に重要になってくると思います。

いずれにしても、幸せであるとか満足しているというようなことを感じる方がより増えれば、そういう社会をめざしていければいいかなと考えています。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

岡井先生、ありがとうございます。

アンケートについてもご意見ありがとうございます。私自身も、アンケートを取ればある程度分かるかなと思っておりましたが、大屋先生と岡井先生のお話を聞いて、ちょっと考えをさらに深くしないといけないかなと思っていたところでございます。一定の傾向は見

てとれるという意味で、アンケートは有効である一方で、費用対効果もしっかりと見定め
ていかないといけないというご意見、ありがとうございます。

あと、選択できる社会についてもおっしゃるとおりでして、D&Iとかと言われていま
すけれども、やはり自分の意思で選択できることは非常に満足度につながってくるかと思
います。ありがとうございます。

それでは、その他。

では、海老原様、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)

私、会津若松でスマートシティやっていますけれども、今、デジタル田園都市国家構
想の中で、デジタル庁なんかと一緒にウェルビーイングの手法なんかも取り入れながらや
っていくということになっているので、そのときにスマートシティ・インスティテュート
というような団体があって、それがデジタル庁と一緒にウェルビーイングに関する指標を取
りまとめて整理しているんですけれども、私もその中の一員なんですけど、ウェルビー
イングは三つあって、心の因子と行動の因子と環境の因子ということで3階層に整理され
ていて、心のところが比較的アンケートなんかで取っていくものであってということ
で、先ほど大屋先生がおっしゃったようなところで、やや絶対値化してもあまり意味がな
いのかなと思いますけれども、継続的に見ていく中で進展を見ていくとか、重要なもの、
特に市民が重要だと思っているものというのをそこで捉えて、そこに投資をフォーカスし
ていくみたいな、ロケーションしていくみたいな、そのために使われるものなのかなと。
なので、やや絶対値化して、58点をめざすみたいな、そういうことじゃないのかなとい
うふうに思う。今回でいうとなかなかちょっとフィットしないのかなというのは皆さんと同
じ意見かなと。

行動のというところは、ウェアラブルデバイスをつけたり、実際に人が動いたりして
いるという数を測定してということなんですけれども、これもちょっと今回は必ずしも一致
しないのかなと思ひまして、一番フィットするなというふうに思ったのは環境のとい
うことで、実際に見ていくと3分類されていて、その中の分類としては、身体のところ
と社会のところと精神のところと三つが分かれていますね。実際に取り
得る定量的な指標を基に分析しているんですけれども、その中で大屋先生おっしゃ
ったのを伺っていて、社会のところのフィット率が一番高いかなと思ひまして、何
が書かれているかというと、子育てだとか教育だとか地域とのつながり、雇用、所得、この
あたりの指標が並んでいるんですけれども、ウェルビーイングを入れるか入れないかとい
う問いかけに関しては、先ほどの経済的副首都みたいな社会モデル、経済モデルをめざし
ていくとなったときには、その観点で入っていたほうがいいだろうなと思ひますし、アン
ブレラとしての指標という意味でも入っていたほうがいいだろうなと。そのときに、あ
る程度定量的に測定可能で、将来に向けて絶対的に扱ってもそんなに違和感がないよ
うな数字という意味だと、ウェルビーイングの中でも社会的な指標、特に雇用だとか所得
だとか子育て、出生率だとか人口とか、域外からこちらにいらっしゃる方、逆に出てい
ってしまう方とか、そういうような人口動態、結局人が選んで住むまちになっているよ
ね、あるいは助け合うようなまちになっているよねというところが見てとれるような指
標を今回

は主に入れていくのがいいのかなというふうに思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

心のアンケートのところで、絶対値ではなくて、それを変化やニーズとして捉えるというご意見、ありがとうございます。あと、やはり人口動態ですよ。社会のところがやはり主観的満足感を表す一つのものになるというご意見、ありがとうございます。私も聞いていてそのとおりだと思いました。

植木様が先ほど戻られましたので、こちらからまた適宜ご議論ご参加いただければと思います。よろしく願いいたします。

それでは、引き続きウェルビーイングのところについてご意見等ございましたら。

木下先生、お願いいたします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

私もこのウェルビーイングの向上については非常に重要な要素だと考えております。その中でも、下のほうに書いていただいているシビックプライドについて、ここ数回、議論してまいったのですけれども、このシビックプライドを醸成することによる効果って恐らく三つぐらいあると思っております。一つ目がUターンとかIターンの増加につながるだろうと。一回出ていった人がもう一回戻ってくるとか、そういった効果が期待できる。二つ目が、住民の参画意識が向上すること。三つ目として、住民自身、市民自身が情報発信していくこと。これらの三つの要素があって、それらが地域のイメージを高めた結果、転入者数の増加、転出者数の減少、定住人口の増加につながっていくんだらうと考えます。そのときに重要な要素としては、シビックプライドのほうに書いていただいている共感度かなと思っております。多分実際これをアンケートではかるという話になるんだらうと思うんですが、その点について、先生方議論いただいていたように、私も幾つかの自治体と一緒にこういったお仕事をさせていただくことがあって、大きく二つやり方がありました。一つ目は居留意向の調査です。そこに住みたいのか、その地域に愛情を持っているのかどうか、幾つか回答するものを聞いていって、その点数を合計していく。もしくは、同じようなことやっている自治体と比較するという方法で居留意向調査とよばれます。もう一つが、住民の推奨調査といって、要は我々はいい商品とかがあったら誰かに勧めたいと思います。それを、そこに住んでいる人が、このまちはこういうところがいいんだよという形でいろいろと発信していくと。そのような居住もしくは来訪を知人とか友人に勧められるかどうかという、そのような住民推奨項目みたいなのがあります。したがって、恐らくこの二つを例えば経年比較をして、どの程度それが増加していくのかということ把握していければ、より、そのまちないいところを発見するというんでしょか、住んでいてよかったというんでしょか、そういった発見につながっていくのかなと思いました。多分これから調査をする、項目に入れるということであれば、そういった形で項目を検討していければいいのではないかなと思えます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございます。

共感度の測定について、居留意向の調査や住民の推奨度の調査で、住んでいるまちに住み続けたいか、自慢できるようなまちかを時系列、経年変化でしっかり追うことで、ある程度その傾向がつかめるとのご意見、ありがとうございました。

野田先生、お願いいたします。

(野田同志社大学政策学部教授)

最終的にウェルビーイングに関わる話としては、今木下さんがおっしゃられたような形でアンケートを取るといのもいいと思いますし、最終的には大屋先生がおっしゃられたような、どれぐらい若い人たちが大阪にはりついているか、あるいはそこで就職するかということだと思います。さらに、出生率はおっしゃられているとおり非常に重要だなというふうに思いました。岡井先生もおっしゃられたように、どこに住まいを持つのかということで、現実問題そういったことを考えると、自分たちが住みたいなところに住まいを持つということが重要な点も結構生じるとは思います。ただ、一応、取る、取らないということであれば、一定費用がかかっても継続的に取っていくということ自体はあってもいいんじゃないかなというふうに思いました。満足度がちょっと難しいのは、私は満足度を専門の一つとして研究をしてきたのですが、行政学では、行政サービスに対する満足度が研究対象なんですね。幸福度とはちょっと違って、確実に評価の対象になるようなもの、行政サービスが明確にあります。確実に明確な対象があるものについての満足度に関わるような研究は、アメリカでたくさんありまして、私もそういった研究を発表しているんですけども、非常に大きく満足度を左右する要因として、期待水準があります。あらかじめ行政はこのようにやってくれるのではないだろうかというような期待水準があるということです。さらに満足度の影響要因として重要であるのはプロセスですね。内容は非常にいいんですけども、そこに至るまでの受付の人たちの態度が悪かったとか、何かちょっとしたそういう印象によってもものすごく大きく変わるというのも、今のところよく検証されているもので、これは別に日本だけではなくて、海外でもそうなっているのがあります。というようなことで、非常に難しい指標であるというのは事実です。これを解消するに当たっては、先ほどの自治体のシステムとか社会システムということに関係するんでしょうけれども、ちゃんと行政がきちり広報を行う、丁寧に市民に対応するということが分かった上で満足度調査を行っていくということが必要なと思います。ただ、ここでは幸福度という話なので、アウトカムまでの因果関係がさらにもっと複雑になり捉えるのは難しくなります。だから、どういう情報を提供した上で、どのように受け止められるかということが重要になってくるのかなと思います。その意味では、先ほどの木下さんがおっしゃられたことに近い話かなというふうに思っています。

それと関連してなんですけれども、これまでの議論とは大きく変わってしまうのかもしれないんですけども、実際にそこに住んで満足かどうかということをお答えするに当たって、都市ランキングとかに出てくるような一人当たり公園面積とかそんなのは全然関係な

くて、やはり一番要因として大きいのは教育かなという気はします。海外、アメリカとかは教育と安全が満足度や幸福度の主要要因なんですけれども、日本の場合は教育かなと思います。関西の場合は、私、中学受験への注目が重要なとずっと思っていました。というのが、関西はすごく私立が強かった地域なんです。ずっと。ところが、もう今は関東の私立がものすごく強いというのがありますし、あるいは公立が中高一貫のものを全国的につくるような時代になっています。どんどんいろんな地域が中学受験をターゲットにやっていくという形になっていますので、教育という要素も何か関係するんじゃないかなと思っています。ただ、どういう指標を入れればいいのか分からないですけれども、満足度とかを考えるに当たってはそういう教育というようなものがものすごく大きく影響するんじゃないかなというふうに思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

野田先生、ありがとうございます。

出生率や教育関連は、やはり生活を続けていく中でクリティカルに大事になってくる指標ですので、どうはかるかというのはあるかもしれないですけど、大事だというご意見、ありがとうございます。

あと、行政を例に挙げて、どういった形で満足度を取っていくかについても、なかなかウェルビーイングになってくるとさらにアバウトといいますか、対象が明確にならない、ぼやけてしまうところがあると。難しいのかもしれないですけども、どのような情報を提供し、どのようにアンケートやリサーチしていくべきかというご意見、ありがとうございました。

それでは、ほかにご意見、ご発言等ございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、木下先生。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

野田先生のご意見、まさに私も同感でして、例えば私が以前やった指標だと、例えば可住地面積当たりの小中学校の数とか、あと、1施設当たりの小学生数とか中学生数とか生徒数みたいなところを指標としては扱ったことがあります。なので、進学先とか、ある意味そういった一人当たりもしくは施設当たりの数字が多ければ、選択肢が広いという形にはなるかなと思います。ですが、そこから教育の質とかは見えてこないところなので、検討の余地があるなと思いますけれども、一つの提案として述べさせていただきます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございました。

私もちょっと思い出したんですけど、今の住んでいるところに引っ越ししてきたときに、子どもが、時期もあったんですけど、入れる幼稚園がなくて、どうしようかと途方に暮れた記憶がありますので、やはり適切な教育を適切なタイミングで受けられるかどうかは、その地域を選択するに当たって非常に大事だなと、個人的な経験を思い出しながら聞いておりました。ありがとうございます。

では、その他、ウェルビーイング等について、ご意見ありますでしょうか。
お願いします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ありがとうございます。

ウェルビーイングというのがこのビジョンの中で語られているということは、ウェルビーイングが実感できる社会を大阪の中で実現していこうというメッセージになると思うんです。今まで国や行政の制度ですとか手厚いサポートというのがこれまでであったわけですが、それを期待するというよりも、自らが自分たちで主体的に生活を守って行って、よりよい日常を生きていくような環境を共につくっていきましょうというようなメッセージにも取れるのかなと思っています。その中でちょっと課題になってくるのは、やはり財政の安定とか社会保障のところだと思うんです。少子高齢化でこれからどんどん若い世代にその負担が重くのしかかってくるので、そのあたりはこれからどのように影響していくのかというのは必ず考えていかないといけないと思います。社会保障だけで補えないような地域のコミュニティの部分ですとか子育て、そういったところって、じゃ、誰がどういうふうに困っているのかというのを、対話、コミュニティの中でコミュニケーションが取れる環境、声を聴いて吸い上げる機能が必要だと感じます。

その中で自分たちの行動がどんどん主体的に変わっていくような教育も必要だと思います。今まではどっちかという受動的に受け取ってますよね。プレミアム商品券とかもそうなんですけれども、何か給付されて得るという感じなんですよね。そうじゃなくて自分たちでつかみ取っていけるような地域に変わっていかないと、いつまでたってもこのウェルビーイングという言葉だけになってしまうような気がしております。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

植木様、ありがとうございます。

もらうのを待つのではなくて、自分たちでウェルビーイングのための仕組み、地域コミュニティとかをつくっていけるようなまちをめざすと。それを目標といいますか一つのベンチマークにするというご意見、ありがとうございます。

その他、ご意見等ありますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、以上で二つ目の論点を終了させていただきたいと思います。多種多様な観点からのご意見ありがとうございます。主観面と客観面があるというところで、主観面をいかにはかっていくかという難しさがあるかなと思うんですけれども、皆様のご意見を参考にさせていただきながら、こういったウェルビーイングの満足度をどうやって目標として定めていくかは引き続き検討したいと思います。ありがとうございます。

では、三つ目の論点につきまして進めさせていただければと思います。

三つ目の論点は目標年次なんですけれども、この目標年次はいつをターゲットにするのがふさわしいと考えられるか、他の中長期計画との関係性を含めて議論したいと思っております。こちらについても先ほどご意見幾つかいただいておりますけれども、また新たにご意見を賜ればと思います。時間については、こちら30分程度を取って進めたいと思

っております。

どなたからでも結構ですので、目標年次について、挙手または挙手ボタンでご意見賜れますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

では、ちょっと私から口火を切らせていただきます。私もこれについて明確な意見があるわけではないんですけれども、目標年次については、中期的な目標として、もし時期を定めるといふのであれば2030年というのが一つの経過点なのかなと思っております。副首都ビジョンは、皆様おっしゃられるとおり短期的な成果とかではなくて、中長期的に大阪府が副首都たる大阪をめざすというものですので、会社の中期経営計画みたいに5年ぐらいで成果を出すという類いのものではないことを考えると、一旦は2030年という期間、約10年が一つ切りがいいところなのかなと思っております。ですので、2030というのは一つの目線になるのかなと思っています。そこから先については、先ほどもご意見頂戴いたしましたとおり、長くなってくると、なかなかそれを管理するとか目標として推進していくかというところが、インセンティブといいますかモチベーションが薄れてきますので、正直、個人的には2040年とか50年はあまり重要ではないと思っています。2040年代とか2050年までにはというように、明確にせず、2030年からその先という形で置けばいいのかなと思っております。

こちらについても、もしご意見、こういう見方もあるとかとかがあれば、いかがでしょうか。

では、海老原様、お願いいたします。

(海老原アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部マネジング・ディレクター)
ありがとうございます。

正直、決めの問題かなというところであって、そこに決めたところに対しての適正な目標値を定めていくというところかなと思うんですけれども、共感が得られるとか、経済的副首都、副首都社会システム、経済システムとかと考えたときに、あるいは教育とかが大事だよと言っているときに、ちょっとあまり、8年とかだと、今子どもに投資したというところが、社会システムとして、経済システムとして返ってくるという感じでもないかなと思いますし、多くの方に共感していただいて取り組んでいただくみたいになったときに、私からすると8年って結構近いなという印象で言っているということなんですけれども、なので、こんなことが許されるのかどうか分からないですけれども、大きなビジョンみたいなところというのはもう少し先、少なくとも40年か50年。ただ、定量的に落とすというのは30年とか、何かそういうようなことで許されるのであれば、そういうことのほうがいいのかなと。30年をめどにこういうことをつくっていますよと言って、いろんな取組がアンブレラの的にぶら下がっているというよりは、もう少し長期的なビジョンであるというほうが、いろんな施策がアンブレラ的に関連していくという意味でも、教育とか出生率とかに目を向けるという意味でも、若い方により希望を持っていただけるという意味でも、私はいいのかなと思いました。その上で、別に一回つくったから2050年まで動かさないというわけじゃなくて、これは随時アップデートしていくということになると思うんですけれども、そういった考え方も一つかなと思いました。あくまでも、たたきとして願います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

副首都ビジョンが大きなアンブレラであるということを考えると、短期的に定めてもその趣旨と違って来るのかなというところで、長い40年とか50年とかという目線で考える重要性、同感いたします。ありがとうございます。

では、植木様、お願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

今お話しいただいたことに続くんですけども、私も8年は短いというふうに感じております。というのが、今回ビジョンということで、どのような社会をつくっていくかという大きなめざす姿になってくると思うんですけども、一方で2040年問題というのを最近よく耳にするようになってきております。高齢者の人口が増加していくということで、団塊世代の方が65歳以上に突入していく年代が2040年ということで、その中で、どんどん高齢者が増えていって労働人口が下がっていくと。今よりも高齢者が400万人増えて、就業人口が900万人減っていくということで、ということはやっぱり税収がそれだけ減ってしまって、自治体が機能しなくなってきて、インフラもどんどん老朽化していくというような、ちょっとネガティブな要素というのがこれから増えていくと思うんです。そうやっていくんだけれども、高齢者も確かに増えていくんだけれども、自治体が機能するようにですとか、大阪がより発展していくようにということで、今打ち手を取っていますよというのが何かビジョンの中でうたわれていくほうがいいですし、絶対に実現しますとコミットするものというよりは、そういった社会をこれから私たちは迎えますけれども、それに対しての打ち手を今から若い世代に、それをネガティブなところへ引き継がないように、今の世代、働いている方、今ここで生活している方と共に発展を支えていきたいというようなメッセージを出すとしたら、2040年とか50年でも全然私はいいのかなと感じています。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

非常に参考になるご意見ありがとうございます。

おっしゃるとおり、団塊の世代の高齢化とかインフラの老朽化についてはある程度予測できるといいますか、先が見えている話ですので、ある程度見えている課題についてバックキャスト的にどうやって改善していくかを打ち出していくというご意見、まさしくそのとおりだと思いました。ありがとうございます。

では、岡井先生、お願いいたします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

私も植木さんらと同じ考え方でして、大阪の中の上位計画という位置づけになると思いますので、ある程度、長期的なビジョンにすべきかと思います。最近、すぐ評価、評価と、結果がどうなるかということを求められており、あまり長期的なものをつくると、先はよ

く分からないので評価がしにくいというので、短期的な目標ばかりが増えてきているような印象を持っています。そういう意味では、2040年というのが高齢者の人口のピークと書いてくださっていますし、スーパー・メガリージョンというようなことを考えると、大阪の立ち位置というのもそのあたりである程度決めなきゃいけないかなと思いますので、2040年、ひょっとすると2050年まで考えてもいいかなというぐらいのことをイメージしています。では、2040年まで、その間は何もないのかというと、そんなことはありえないので、短期、中期という意味では、2025年の万博はあまりにすぐですけれども、そこも短期的な戦略としては一つだと思いますし、2030年というのも中期という意味ではいいのではないかと考えています。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

岡井先生、ありがとうございます。

短期的目標が増えている中で、2040年、50年という長期的な目線で考えたほうが良いというご意見、ありがとうございます。また、中間到達の確認という意味でも、2030年とかを設けるというのも一案というご意見、ありがとうございました。

それでは、その他ご意見、ご発言等ありますでしょうか。

では、木下先生、お願いします。

(木下大阪商業大学経済学部専任講師)

ありがとうございます。

私も、ここで議論いただいたように、中期で2030年頃、それから長期で2040年から50年、2040年代ぐらいの期間かなと思っております。2030年については、やはり万博が25年あって、そこから万博後のまちづくりをどう考えるのかといったところが必然的に議論になってくると思いますので、しっかり跡地等を活用して成長につなげていくという部分での2030年、2025年の5年後の2030年というところは非常に重要な年になるだろうと思います。2040年頃については、今、先ほど来皆さんおっしゃったような教育のことを考えると、今生まれた方が大体大学生になって、社会に出ていくというところで20年少々ということを見ると、早い方で18歳ぐらいとしますと、やはり2040年代頃に若者が社会に出ていくということになります。したがって、中期が2030年、長期が大体2040年代、2040年から2050年というスパンが私もいいのではないかなと思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

木下先生、ありがとうございました。

万博が2025年に行われ、皆様今は2025年の成功に向けてまい進されておられますけれども、その後のまちづくりとか万博のレガシーをどう生かしていくかも大阪にとって非常に大事なテーマだと思っておりますので、そういった意味でも2030年は一つの間接点になるというご意見、ありがとうございました。

では、野田先生、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

今木下さんが言われたみたいに、2030年を中期、長期には40年ということで、私もいいとは思いますが。ただ、私はやっぱり力点は2030年にありまして、気持ちとしては、前提とする今の大阪の状況というのが非常に危機的な状況だというふうに私は思っています。なので、本当は5年ぐらいの間、あるいは、先ほどもお伝えしましたが、もともと私リサーチとかコンサルの会社にいましたので、そのときの民間部門では、基本的に民間の中期経営計画をコンサルティングするためには3年から5年が設定されます。中期経営計画以上の長いもの、長期というのは基本的に民間にないんだというような形でやっていました。というのも、環境が大きく変わっていくというのが実情かなというふうに思っています。教育が長期間のというのはもちろんあるんでしょうけれども、正直、5年で結構偏差値は大分変わりますので、本当は短めのほうがいいかなというふうに思っています。ちなみに、市町村ベースでの財政見通しみたいのをつくるというのは、ものすごく長期でつくって5年ですので、しかも3年ぐらいしか閲覧されていないというような形になっていますので、実際にこのビジョンを基に、例えば具体的に本当に目標を職員の方が意識してとか、府民の方が意識してとか、あるいはこれを基に予算要求するかどうか分からないんですけども、そういう本当の根拠資料にするのであれば、できる限り短いほうがいいかなというふうに思っています。ただ、5年というわけにはいかないで、ちょうど2030年ぐらいが、2023年にこれが策定されたとして7年とか8年ぐらいの話ですので、そんなに問題ないんじゃないかなと思います。

あと、2040年がさらに先の目標ということなんですけれども、2040年は団塊ジュニアの高齢化ということなんですけれども、今の高齢者と全然違って、団塊ジュニアはボリュームが大きいだけではなくてすごく所得が低いので、要は貧乏人の高齢者ばかりになるという、そういう時代になるということですね。今の高齢者は平均的な貯蓄水準非常に高いですよ。平均的な国民の貯蓄水準よりも高齢世帯の所得水準のほうが高いということが統計的に明らかですので、そんなにすごく支援しなくてもやっていける高齢者、あるいは自立的な高齢者が今のイメージなんですけど、2040年の高齢者というのは全然自立していない高齢者なので、早めに手を打っておかないと非常に厳しいかなという気がしました。

ということで、以上でございます。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

野田先生、ありがとうございます。

長期的な目線も大事ですけども、短期的な目線、短期、中期的な目線の重要性、ありがとうございます。確かに10年一昔とよく言いますが、環境が大きく変わる中で、ある程度ビジョンとして意識していくためにも、やっぱり短期的な目線、目標を意識するというのは大事というご意見、なるほどと思いました。

あと、団塊ジュニアについてもおっしゃるとおりですので、そういったことを考えると、長期的目線に立ちながらも中長期的にそういった課題に対してどう行動を起こしていくかも大事だと思いました。ありがとうございます。

それでは、その他。

植木様、お願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ありがとうございます。

今のお話を聞いていて、私も大阪に住んでおりますので、本当に今手を打たないという気持ちでお話を聞いておりました。危機的な状況ということ私も実感しています。ただ、ビジョンとなってきたときに、果たして短期的に実現すべきことをうたうことに注力すべきかどうかを考えながら聞いておりました。ビジョンというのは、「どうありたいか」ということを示していくメッセージではないかなと思っています。

大阪があることで社会がよくなっていく、大阪があることで世界がよくなっていくように、宣言する、それぐらい大きなビジョンが欲しいと思います。

副首都として、バックアップ機能の重要性もうたう必要があるのは理解していますが、どういう変化を大阪が起こしていくのかということ考えたときに、会社の中ではビジョン、ミッション、バリュー、そして実行計画みたいに段階的に落とされていくと思うんですね。なので、短期的なものというのはビジョンとかミッションに支えられた具体的な実行計画の中でそれは注力して、その優先順位をつけて、まずは今一番手を打たないといけないところはここだということで、そこに対しては短期的な年度目標を決めると。そういうブレークダウンしていくものなのかなというふうにちょっと今お聞きしながら感じておりました。なので、ここで議論しているビジョンというものが、ブレークダウンして年度を具体的に示して成果まで求めていくものということでお話をされていくのか、それとも、もう少し大きな、そのメッセージを聞いたことで何か変化させていくような強い意志が感じられるようなビジョンとして描くのか。そこは決めたほうが良いと思います。打ち出したビジョン、そんなにすぐには変わらないものだと思いますので。10年、20年、30年。逆にそれぐらい長くみんながこのビジョンに支えられて、大阪をよくしていこうよという意識を持てるようなビジョンを逆につくらないといけないんじゃないかなというふうにちょっと感じた次第です。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

植木様、ありがとうございます。

まず長期のビジョンがあって、それを実行するためにある程度短期的なものにブレークダウンしていく必要があるかといいますか、それも含めてどうするかというところの問題提起をいただいたかと思っております。確かにどこまでブレークダウンしていくかは、なかなかちょっと判断が難しいところですので、ご指摘事項ありがとうございます。

その他のご意見、ご発言等ありますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。ありがとうございます。

目標年次についても多種多様なご意見を頂戴いたしまして、短期的な目線、中長期的な目線、それぞれ役割とか一長一短あるかと思っておりますので、皆様のご意見を全体的に踏まえた上でどうあるべきかを引き続き検討したいと思っております。ありがとうございます。

それでは、そろそろお時間となりましたので、ここまでとさせていただきます。

本日は、副首都の実現に向けまして、経済とかウェルビーイングに関する目標について皆様から様々なご意見を頂戴いたしました。私のほうでも、9月の副首都推進本部会議の話を受けまして、大阪の経済をどう見るべきか分析したいと思って、今着手し始めているところですので、その内容については後日事務局にご提供したいと考えております。本日のご議論と私が今考えているものについても、副首都ビジョンの目標設定の際に役立てていただければと思います。

次回についてですけれども、次回が本意見交換会の最終回ということで、中間論点整理後の議論で出た意見を整理したものについて確認したいと考えております。詳細については改めて事務局からご連絡させていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、マイクを事務局にお返しいたします。

(鴨田副首都企画担当課長)

皆様、ありがとうございました。

本日の議事につきましては、事務局で記録後、皆様にご確認いただきました上で、ホームページにて公表させていただきます。

次回の第19回は、令和4年12月14日水曜日午前の開催を予定しております。詳細は改めて事務局からご連絡させていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは、第18回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会はこれで終了させていただきます。本日は誠にありがとうございました。